

事務事業名 地域活性化商品券補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1385

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-17-391
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	日用品を市内で買っている市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
商工会			商工会が発行する商品券により、市内の消費拡大、地域経済の活性化に寄与する目的に事業を実施する。事業費としてプレミアム分等を補助するもの。令和5・6年度は、紙の商品券とキャッシュレス商品券（ちくしのペイ）を販売している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【令和6年度】 プレミアム率20% 共通券（大型店、小型店で使用可）、一般券（大型店では使用不可）の2種類の券を発行 ・紙の商品券 1冊10,000円（500円×24枚）を10,000セット（1億円）販売 ・キャッシュレス商品券（ちくしのペイ） 1口10,000円（額面12,000円）を30,000セット（3億円）販売							
筑紫野市の消費拡大、地域経済の活性化につなげる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
大型店以外での利用額		千円	274,122	270,257	208,000	216,000			180,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	44,500	42,222	30,000	34,500			
		国	千円	34,500	38,500	30,000	34,500			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
一般	千円	10,000	3,722	0	0					
正職員人工数		人工	0.4	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	3,126	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	47,626	44,629	32,514	34,500				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		【令和6年度】 紙の商品券（500円券×24枚=12,000円分）1億円と、キャッシュレス商品券（12,000円分）3億円（第1弾で2億円、第2弾で1億円を追加販売）をそれぞれ1口10,000円で販売。共通券（大型店でも使用可）、一般券（大型店不可）の2種類に分かれている。両商品券とも販売金額より多くの申込みがあり、確実に市内での消費拡大と地域の商工業者の活性化に繋がっている。								
どちらかといえばあがっている		平成27年度からこれまでの先着順から先行予約制に販売方法を変更し、安心して購入できるようにした。								
あがっていない（停滞・低下）		平成30年度から大型店扱いの店舗を増やし、一般券が中小店舗へのシフトするよう工夫した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	地域経済の活性化のための事業として必要である。国の経済動向が緩やかな回復基調にあるなか、個人消費の伸び悩みなど、商店街をはじめ地域経済は依然厳しい状況にある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
商品券が利用できる店舗を増やすなど、利用者の生活支援、地域経済の活性化に寄与できる事業にしなければならない。 また、キャッシュレス商品券の販売について評価分析を行うとともに、今後もDX化を加速させるための新たな取組について、先進事例の調査研究に努める必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成21年度から本事業を実施 平成29年度：15%、1.4億円で実施 平成30年度、令和元年度：10%、1.5億円で実施 令和2～4年度：20%、3億円で実施 令和5、6年度：20%、紙1億円、キャッシュレス商品券3億円で実施						令和5年度から県からの補助要件として、販売総額の一部がキャッシュレス商品券であることが条件となっている。そのため、従来の紙の商品券との販売割合を設定する必要がある。				